

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 名

上場会社名 菊水化学工業株式会社

コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠山 真人

問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理本部長 (氏名) 稲葉 信彦

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,511	11.1	559	10.4	580	10.4	265	26.3
23年3月期	16,658	—	507	—	525	—	210	—

(注) 包括利益 24年3月期 319百万円 (78.2%) 23年3月期 179百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	25.58	—	3.8	4.2	3.0
23年3月期	20.08	—	3.0	4.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,154	7,103	50.2	696.22
23年3月期	13,715	7,029	51.2	670.36

(参考) 自己資本 24年3月期 7,103百万円 23年3月期 7,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	249	△168	△158	2,390
23年3月期	591	△89	△108	2,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	104	49.8	1.5
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	104	39.1	1.5
25年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		19.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,640	8.1	240	△0.9	260	7.2	155	31.9	14.91
通期	20,260	9.4	806	43.9	835	43.9	480	80.5	46.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,716,954 株	23年3月期	10,716,954 株
② 期末自己株式数	24年3月期	514,494 株	23年3月期	231,995 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,394,713 株	23年3月期	10,485,661 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,143	11.2	558	7.3	582	7.7	267	17.3
23年3月期	16,310	8.4	520	62.7	541	44.0	228	215.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.77	—
23年3月期	21.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,864	7,122	51.4	698.16
23年3月期	13,410	7,047	52.6	672.12

(参考) 自己資本 24年3月期 7,122百万円 23年3月期 7,047百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,240	5.6	250	0.2	140	12.3	13.46
通期	19,420	7.0	780	33.9	470	75.5	45.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 追加情報	50
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	54
(企業結合等関係)	55
(資産除去債務関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
6. その他	57
(1) 役員の変動	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給問題の影響による経済活動の停滞から緩やかに回復しつつありましたが、その後のギリシャ発の欧州の債務危機やタイの洪水被害、円高の長期化等の影響により、国内企業の業績悪化が懸念されるなど国内景気は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、物流の見直し、全社を挙げてコストダウンを進めると共に、製品販売においては、「下地から仕上げまで」を販売戦略の要として新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を展開し、ビルリフレッシュ工事においては、品質、安全管理の強化による販売体制を整えシェア拡大に努めました。

セラミックにおいては、新製品の開発と併せて品質の安定、歩留まりの向上に努め、売上拡大を目指しました。

その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は185億11百万円(前期比11.1%増)を計上することができました。

利益面におきましては、連結営業利益は5億59百万円(同10.4%増)、連結経常利益は5億80百万円(同10.4%増)、連結当期純利益は2億65百万円(同26.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(材売・工事)

材売・工事においては、東日本大震災の被災地の一日も早い復興に貢献できる様、ワンストップキャンペーンの継続、リノベーションセミナーの開催など、住宅・建築関連業者の更なる活性化に向けて活動すると共に、アライアンスパートナーとの組織強化、及びセミナーの実施を行ってまいりました。その結果、材売・工事の売上高は、178億61百万円(前期比12.4%増)となり、営業利益は6億31百万円(同27.4%増)となりました。

(セラミック)

セラミックにおいては、電機・電子部品業界向けの焼成治具の販売は堅調に推移しました。しかし、機構部品に関しては、当社製品を採用した生産設備の投資が大幅に減少しました。また、汎用品の売上比率が高かった結果、セラミックの売上高は6億50百万円(前期比15.7%減)となり、第4四半期に大規模な修繕等を行ったため、営業損失は71百万円(前年同期は営業利益11百万円)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、震災復興関連の需要の下支えもあり、景気の持ち直し傾向が期待されるものの、原油価格高騰や電力料金の値上げの影響などにより先行き不透明であり、経済環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、生産能力の向上、品質管理の強化を図り、環境に配慮した製品の拡販、高付加価値製品の販売構成比を高めるとともに、メーカー責任施工の優位性を最大限に生かし、新築を含めた新規顧客開拓に注力し全国販売網拡大に努めてまいります。

次期(平成25年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高202億60百万円、連結営業利益8億6百万円、連結経常利益8億35百万円、連結当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、94億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億58百万円の増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が5億29百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、46億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少となりました。主な内容は、リース資産(純額)が42百万円、繰延税金資産が85百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、57億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が4億31百万円増加、未払法人税等が2億40百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、12億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加となりました。主な内容は、社債1億11百万円が増加、役員退職慰労引当金が56百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、71億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が1億61百万円増加、自己株式が1億38百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ75百万円減少し、23億90百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億41百万円収入が減少し、2億49百万円の収入となりました。

これは主に、法人税等の支払額4億50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ78百万円支出が増加し、1億68百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ49百万円支出が増加し、1億58百万円の支出となりました。

これは主に、社債の償還による支出2億48百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	51.2	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.0	14.9

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当等の方針につきましては、利益処分を行うことが当社の責務とし重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配など株主にとって有益となる還元方法を採用する方針であります。

当事業年度末の期末配当につきましては、1株につき普通配当6円とさせていただきました。既に平成23年12月12日に実施済みの中間配当1株当たり4円とあわせまして、年間配当は1株あたり10円となります。尚、次期の配当予想は1株当たり9円(予想)であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日(平成24年5月11日)現在において当社が、判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経済状況の変動リスク

当社グループの主力製品である建築外装製品は、住宅に関わる公共投資及び民間設備投資の動向の影響を少なからず受けます。したがって、景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

この景気後退が当社の想定を超えて進展する場合などは、当社を取り巻く経営環境は、現在の予想よりもさらに厳しくなる可能性もあり、その結果、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界の競争環境リスク

当社グループの属する建築塗料業界は、特に汎用製品における価格競争が激しくなっています。当社グループの製品は独自技術及び蓄積されたノウハウに裏づけられた他社にはない優位性を持ち、特許等も多数保有しておりますが、必ずしも類似製品による競争を防げるものではありません。

この競争環境に的確に対処できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、日本工業規格、ISO9001及び独自の品質管理基準により生産した各種の製品の販売をしております。

当社グループでは品質管理に万全を期しておりますが、今後、これらの規格等が変更された場合、また予測できない要求事項等が新たに設けられた場合には、その要求性能を満たすことが出来ず、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、菊水化学工業株式会社（当社）と、日本スタッコ株式会社（連結子会社）、菊水化工（上海）有限公司（非連結子会社）、株式会社FMT（非連結子会社）の4社から構成されております。

当社グループは建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、建築土木資材、ファインセラミックの製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事(ビルリフレッシュ)を営んでおります。

事業の種類別セグメントにおける主要製品等の内容は品目名で区分しますと、次の通りであります。

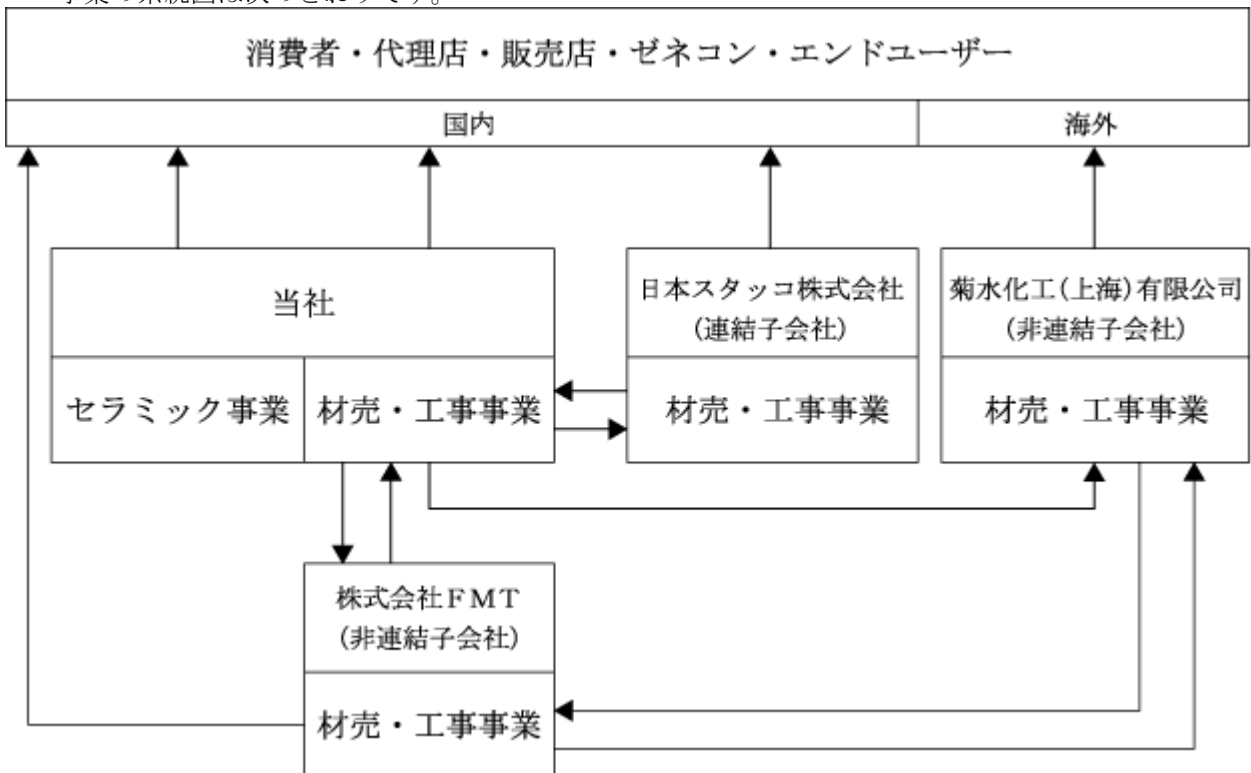
材売・工事事業

- 建築仕上材 : 建築物の内・外壁を化粧仕上する吹付材料等
- 建築下地調整材 : 建築仕上材の建築物への密着性をよくするための下塗り材料
- タイル接着材 : 壁面にタイルを貼付けるための接着材料
- 建築土木資材 : 壁面に建築仕上材を吹付けて模様を描くための補助型紙、その他
- ビルリフレッシュ : 建築物の改装・改修工事

セラミック事業

- ファインセラミックス : 窯業用治具及び電子器具部品

事業の系統図は次のとおりです。



また、菊水化工(上海)有限公司におきましては、中国を中心とした海外戦略の拠点として、菊水化学工業ブランド製品の販売を行っております。

また、株式会社FMTにおきましては、菊水化学工業ブランド製品の見本板作成を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、みんなのために（社会性）、よりよい商品（科学性）、ゆたかな愛情（人間性）を社是として掲げ、創立以来利益の追求のみならず環境との調和を図ることを貫いてきました。この基本理念を今後とも堅持していくと共に市場の変化を敏速に捉え、その対応を機動的に行うことが、顧客、株主、取引先および従業員にとって必要とされる企業としての存在意義と考えます。

(2) 目標とする経営指標

厳しい経営環境に対応するため、製造体制、販売体制等を全社的に見直しを行いコストダウンを実行して業績の向上を図り、中長期目標として営業利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力向上のため、独自に開発および展開してきました製造技術および配送体制を充実させることにより、企業体質の改善を図り、製造および販売人員の配置を見直し、生産性の向上、コストダウンを継続的に行い利益率の改善を目指します。又、コンシューマー目線による製品開発と施工までの品質管理体制を整え、リノベーションケミカルに於いて、下地から仕上げまでのソーシャルワーカーを目指し、事業の拡大を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響や、それに伴う電力問題、円高の長期化等、景気の先行きは不透明で、予断を許さない厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは、工事においては、安全、品質、環境を最優先に工事獲得を目指し、下地材・汎用塗料等の製品販売においては、下地から仕上げまでお客様に満足して頂ける高付加価値製品を提供し、さらなる売上拡大を目指したいと存じます。

セラミックにおいては、新規顧客の開拓、さらなる新製品の受注拡大を目指します。

今後、急激な変化が予想される経営環境に対応すべく、さらなる収益力強化を目指して社内体制を整備し、スループットの拡大をおよびコストダウンを推し進め、社業の発展に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,761,102	2,696,707
受取手形及び売掛金	4,969,223	5,498,607
商品及び製品	437,264	470,345
仕掛品	160,439	175,207
原材料及び貯蔵品	256,793	245,995
繰延税金資産	157,920	169,924
その他	212,659	251,729
貸倒引当金	△14,286	△9,277
流動資産合計	8,941,117	9,499,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,766,829	2,812,973
減価償却累計額	△2,003,437	△2,077,724
建物及び構築物(純額)	763,392	735,249
機械装置及び運搬具	2,502,811	2,489,812
減価償却累計額	△2,331,394	△2,341,647
機械装置及び運搬具(純額)	171,417	148,165
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産	330,970	330,970
減価償却累計額	△84,871	△127,066
リース資産(純額)	246,098	203,903
建設仮勘定	19,372	10,935
その他	443,007	449,065
減価償却累計額	△407,523	△407,569
その他(純額)	35,484	41,495
有形固定資産合計	2,733,695	2,637,680
無形固定資産		
のれん	45,711	35,223
その他	54,926	70,967
無形固定資産合計	100,638	106,190
投資その他の資産		
投資有価証券	863,473	913,058
長期貸付金	4,395	2,540
繰延税金資産	291,071	205,647
長期預金	610,000	610,000
その他	171,441	186,322
貸倒引当金	△10	△6,046
投資その他の資産合計	1,940,371	1,911,521
固定資産合計	4,774,705	4,655,392
資産合計	13,715,822	14,154,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,571,883	3,003,735
短期借入金	1,400,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	21,664	115,612
1年内償還予定の社債	228,800	68,800
リース債務	31,181	34,510
未払費用	773,288	890,081
未払法人税等	308,498	67,740
その他	136,578	141,881
流動負債合計	5,471,894	5,772,362
固定負債		
社債	171,200	282,400
長期借入金	192,145	226,533
リース債務	46,104	44,131
退職給付引当金	494,637	466,987
役員退職慰労引当金	236,130	179,632
資産除去債務	14,109	14,109
その他	59,890	64,910
固定負債合計	1,214,217	1,278,704
負債合計	6,686,111	7,051,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	4,674,340	4,835,390
自己株式	△117,132	△255,636
株主資本合計	7,043,467	7,066,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,775	37,159
その他の包括利益累計額合計	△14,775	37,159
少数株主持分	1,018	393
純資産合計	7,029,710	7,103,567
負債純資産合計	13,715,822	14,154,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,658,042	18,511,677
売上原価	12,118,673	13,651,026
売上総利益	4,539,368	4,860,651
販売費及び一般管理費	4,032,323	4,300,676
営業利益	507,045	559,975
営業外収益		
受取利息	6,203	6,217
受取配当金	13,415	14,651
仕入割引	1,901	1,971
保険配当金	6,954	7,472
受取賃貸料	7,628	10,428
受取ロイヤリティー	5,770	8,813
その他	17,829	12,042
営業外収益合計	59,704	61,598
営業外費用		
支払利息	19,004	17,552
売上割引	8,499	9,393
社債発行費	3,617	5,217
減価償却費	8,539	8,282
その他	1,764	1,011
営業外費用合計	41,426	41,457
経常利益	525,323	580,116
特別利益		
投資有価証券売却益	1,660	23
固定資産売却益	—	3,135
貸倒引当金戻入額	17,269	—
役員退職慰労引当金戻入額	11,923	—
特別利益合計	30,854	3,159
特別損失		
固定資産除却損	1,629	2,484
投資有価証券評価損	49,093	42,315
ゴルフ会員権評価損	—	1,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,528	—
特別損失合計	72,252	46,348
税金等調整前当期純利益	483,925	536,926
法人税、住民税及び事業税	311,622	211,099
法人税等調整額	△39,534	58,903
法人税等合計	272,087	270,003
少数株主損益調整前当期純利益	211,837	266,923
少数株主利益	1,237	1,024
当期純利益	210,599	265,898

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	211,837	266,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,805	52,097
その他の包括利益合計	△32,805	52,097
包括利益	179,032	319,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,013	319,123
少数株主に係る包括利益	1,018	△102

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,394,100	1,394,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
当期首残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
当期首残高	4,558,116	4,674,340
当期変動額		
剰余金の配当	△94,376	△104,848
当期純利益	210,599	265,898
当期変動額合計	116,223	161,050
当期末残高	4,674,340	4,835,390
自己株式		
当期首残高	△116,340	△117,132
当期変動額		
自己株式の取得	△792	△149,809
自己株式の処分	—	11,306
当期変動額合計	△792	△138,503
当期末残高	△117,132	△255,636
株主資本合計		
当期首残高	6,928,036	7,043,467
当期変動額		
剰余金の配当	△94,376	△104,848
当期純利益	210,599	265,898
自己株式の取得	△792	△149,809
自己株式の処分	—	11,306
当期変動額合計	115,430	22,546
当期末残高	7,043,467	7,066,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,810	△14,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,585	51,934
当期変動額合計	△32,585	51,934
当期末残高	△14,775	37,159
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,810	△14,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,585	51,934
当期変動額合計	△32,585	51,934
当期末残高	△14,775	37,159
少数株主持分		
当期首残高	—	1,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,018	△625
当期変動額合計	1,018	△625
当期末残高	1,018	393
純資産合計		
当期首残高	6,945,847	7,029,710
当期変動額		
剰余金の配当	△94,376	△104,848
当期純利益	210,599	265,898
自己株式の取得	△792	△149,809
自己株式の処分	—	11,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,567	51,309
当期変動額合計	83,863	73,856
当期末残高	7,029,710	7,103,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	483,925	536,926
減価償却費	244,514	217,305
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,528	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,941	△27,649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,362	△56,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,615	1,026
受取利息及び受取配当金	△19,619	△20,869
支払利息	19,004	17,552
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,660	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,093	42,315
固定資産除売却損益 (△は益)	1,629	△651
売上債権の増減額 (△は増加)	△856,503	△534,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,972	△37,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	552,713	431,851
その他	194,290	126,107
小計	622,748	695,825
利息及び配当金の受取額	19,784	20,913
利息の支払額	△18,478	△16,809
法人税等の支払額	△32,391	△450,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,663	249,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	7,709	△11,448
有形固定資産の取得による支出	△80,793	△123,799
有形固定資産の売却による収入	—	44,227
無形固定資産の取得による支出	△20,568	△35,141
投資有価証券の取得による支出	△20,042	△27,113
投資有価証券の売却による収入	33,485	194
その他	△9,484	△14,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,694	△168,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,500	50,000
長期借入れによる収入	92,336	150,000
長期借入金の返済による支出	△128,336	△21,664
社債の発行による収入	200,000	194,782
社債の償還による支出	△70,000	△248,800
自己株式の取得による支出	△792	△149,809
自己株式の処分による収入	—	11,306
リース債務の返済による支出	△138,222	△39,315
配当金の支払額	△94,388	△104,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,903	△158,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392,822	△75,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,073,990	2,466,812
現金及び現金同等物の期末残高	2,466,812	2,390,969

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

日本スタッコ株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

菊水化工(上海)有限公司

株式会社 FMT

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

菊水化工(上海)有限公司

株式会社 FMT

関連会社

該当事項はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～50年

機械装置 7～9年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二)長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成23年9月5日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対する福利厚生政策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社従業員へのインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下「ESOP信託」)を導入することといたしました。

当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末(平成24年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	514,494株
うち当社所有自己株式数	232,494株
うち信託口所有当社株式数	282,000株

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(出資金)	16,830千円	16,830千円
投資有価証券(株式)	9,000千円	9,000千円

2. 債務保証

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
菊水化工(上海)有限公司	16,480千円	16,299千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	345,879千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	166,869千円	144,723千円
従業員給与及び賞与	1,451,588千円	1,541,328千円
退職給付費用	42,255千円	46,372千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,789千円	24,707千円
運賃	615,205千円	684,492千円
減価償却費	46,698千円	42,250千円
貸倒引当金繰入額	1,453千円	379千円

- 2 (前連結会計年度)

研究開発費の総額は302,309千円(一般管理費)であります。

(当連結会計年度)

研究開発費の総額は329,873千円(一般管理費)であります。

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	3,135千円
計	—千円	3,135千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	350千円	387千円
機械装置及び運搬具	876千円	486千円
その他	402千円	1,609千円
計	1,629千円	2,484千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,716,954	—	—	10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	230,130	1,865	—	231,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,865株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,434	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	41,942	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,909	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,716,954	—	—	10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	231,995	305,499	23,000	514,494

(注)1. 自己株式数の増加305,499株は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)の株式買付による増加305,000株、単元未満株式の買取による増加499株であります。

2. 自己株式数の減少23,000株は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。

3. 自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,909	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	41,938	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,906	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,692千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,761,102千円	2,696,707千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△294,289千円	△305,737千円
現金及び現金同等物	2,466,812千円	2,390,969千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17,379千円	3,384千円	20,763千円
減価償却累計額相当額	17,379千円	3,214千円	20,593千円
期末残高相当額	一千円	169千円	169千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3,384千円	3,384千円
減価償却累計額相当額	3,384千円	3,384千円
期末残高相当額	一千円	一千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	169千円	一千円
1年超	一千円	一千円
合計	169千円	一千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,920千円	169千円
減価償却費相当額	2,920千円	169千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、茨城工場における事務所棟の一部(建物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各務原工場における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務及び長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(前期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,761,102	2,761,102	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,969,223	4,969,223	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	847,453	847,453	—
資産計	8,577,779	8,577,779	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,571,883	2,571,883	—
(5) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
負債計	3,971,883	3,971,883	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。

その他有価証券の当連結会計年度の売却額は33,485千円であり、売却益の合計は1,660千円であります。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	206,081	317,499	111,417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券	422,833 300,000	300,373 229,581	△122,460 △70,419
合計		928,915	847,453	△81,461

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、49,093千円の減損処理を行っております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,020千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,761,102	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,969,223	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの (ユーロ円建為替リンク債)	—	—	—	229,581

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに左右されます。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに左右されますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、リース債務及び長期借入金は主に設備投資に係る設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,696,707	2,696,707	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,498,607	5,498,607	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	897,038	897,038	—
資産計	9,092,352	9,092,352	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,003,735	3,003,735	—
(5) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
負債計	4,453,735	4,453,735	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

その他有価証券の当連結会計年度の売却額は194千円であり、売却益の合計は23千円であります。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	316,557	440,619	124,061
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券	290,205 300,000	227,462 228,957	△62,743 △71,043
合計		906,762	897,038	△9,724

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、42,315千円の減損処理を行っております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,020千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,696,707	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,498,607	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの (ユーロ円建為替リンク債)	—	—	—	228,957

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	317,499	206,081	111,417
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	317,499	206,081	111,417
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	300,373	422,833	△122,460
② 債券	229,581	300,000	△70,419
③ その他	—	—	—
小計	529,954	722,833	△192,879
合計	847,453	928,915	△81,461

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について49,093千円の減損処理を行っております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	33,485	1,660	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	33,485	1,660	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	440,619	316,557	124,061
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	440,619	316,557	124,061
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	227,462	290,205	△62,743
② 債券	228,957	300,000	△71,043
③ その他	—	—	—
小計	456,419	590,205	△133,786
合計	897,038	906,762	△9,724

- (注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について42,315千円の減損処理を行っております。
- 2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	194	23	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	194	23	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、主に確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△503,535千円
(2) 未認識数理計算上の差異	21,435千円
(3) 未認識過去勤務債務	△12,537千円
<hr/>	
(4) 退職給付引当金 ((1)+(2)+(3))	△494,637千円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	27,608千円
(2) 勤務費用	29,479千円
(3) 利息費用	7,150千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,517千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△10,077千円
<hr/>	
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	58,677千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、主に確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△483,936千円
(2) 未認識数理計算上の差異	23,217千円
(3) 未認識過去勤務債務	△6,268千円
(4) 退職給付引当金 ((1)+(2)+(3))	466,987千円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	27,023千円
(2) 勤務費用	29,394千円
(3) 利息費用	7,037千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,911千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△6,268千円
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	64,098千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から、費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	86,394千円	90,053千円
未払費用	131,125千円	147,197千円
未払事業税	24,521千円	8,534千円
減価償却超過額	63,500千円	50,745千円
一括償却資産	944千円	772千円
退職給付引当金	200,810千円	166,286千円
役員退職慰労引当金	95,869千円	64,282千円
繰越欠損金	69,646千円	61,984千円
その他有価証券評価差額金	17,769千円	4,535千円
その他	17,044千円	16,111千円
繰延税金資産小計	707,626千円	610,504千円
評価性引当額	△258,634千円	△234,931千円
繰延税金資産合計	448,991千円	375,572千円
繰延税金負債		
その他	△9,242千円	△7,899千円
繰延税金負債合計	△9,242千円	△7,899千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.8%	3.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5%	△0.5%
住民税均等割等	5.4%	4.9%
評価性引当額の増減	7.9%	3.1%
法人税額の特別控除額	△4.4%	△8.3%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	7.6%
その他	2.4%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	56.2%	50.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39,889千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,220千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有建物の解体時におけるアスベスト除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積もり、資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	6,743千円	14,109千円
その他増減額(△は減少)	7,366千円	一千円
期末残高	14,109千円	14,109千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各事業セグメントに属する製品及びサービスの種類

材売・工事業は、建築仕上材・下地調整材・タイル接着材・土木資材の製造販売及び建築物の改装・改修工事をしております。

セラミック事業は、窯業用治具及び電子器具部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	材売・工事	セラミック	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,886,402	771,639	16,658,042	—	16,658,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,886,402	771,639	16,658,042	—	16,658,042
セグメント利益	495,284	11,760	507,045	—	507,045
セグメント資産	10,010,589	1,230,745	11,241,334	2,474,487	13,715,822
その他の項目					
減価償却費	200,036	35,938	235,974	8,539	244,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,790	48,684	181,474	1,887	183,362

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額2,474,487千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,474,487千円が含まれております。全社資産は主に当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。
- (2)減価償却費の調整額8,539千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,887千円は、主に賃貸資産等に係る減価償却額及び設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	材売・工事	セラミック	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,861,413	650,264	18,511,677	—	18,511,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,861,413	650,264	18,511,677	—	18,511,677
セグメント利益	631,078	△71,103	559,975	—	559,975
セグメント資産	10,478,296	1,144,094	11,622,391	2,532,242	14,154,633
その他の項目					
減価償却費	175,923	34,932	210,856	6,449	217,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,484	281	140,765	1,083	141,848

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額2,532,242千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,532,242千円が含まれております。全社資産は主に当社での運用資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。
- (2)減価償却費の調整額6,449千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,083千円は、主に賃貸資産等に係る減価償却額及び設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,078,636	材売・工事

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,329,897	材売・工事

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	材売・工事 (千円)	セラミック (千円)	計 (千円)		
当期償却額	11,427	—	11,427	—	11,427
当期末残高	45,711	—	45,711	—	45,711

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	材売・工事 (千円)	セラミック (千円)	計 (千円)		
当期償却額	11,597	—	11,597	—	11,597
当期末残高	35,223	—	35,223	—	35,223

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	遠山 昌夫	—	—	最高顧問	(被所有) 直接2.44	—	顧問料の 支払	11,428	—	—

(注)1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社創業者としての地位に基づき、月額952千円を支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	菊水化工(上海)有限公司	中国 上海市	33,000	製品の販売	所有 直接 51.0	役員 の 兼任 など	ロイヤリティ の受取 (注1)	8,813	未収入金	12,524
子会社	株式会社FMT	岐阜県 各務原市	9,000	見本板の製作	所有 直接100.0	見本板の製 作、役員 の 兼 任 など	固定資産 の 賃貸 (注2)	8,400	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 菊水化工(上海)有限公司の現地生産品の増値税抜き売上金額に対するロイヤリティであります。

2. 当社所有の機械設備等に係る賃貸料であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	遠山 昌夫	—	—	最高顧問	(被所有) 直接2.44	—	顧問料の 支払	11,428	—	—

(注)1. 当社創業者としての地位に基づき、月額952千円を支払っております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	670円36銭	696円22銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7, 029, 710	7, 103, 567
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7, 028, 692	7, 103, 173
差額の主な内容 少数株主持分 (千円)	1, 018	393
普通株式の発行済株式数 (千株)	10, 716	10, 716
普通株式の自己株式数 (千株)	231	514
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	10, 484	10, 202

(注) 当連結会計年度の普通株式の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	20円08銭	25円58銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	210, 599	265, 898
普通株式に係る当期純利益 (千円)	210, 599	265, 898
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10, 485	10, 394

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度の普通株式の期中平均自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,715,930	2,641,162
受取手形	2,041,672	2,620,111
売掛金	2,783,543	2,740,448
商品及び製品	429,080	463,426
仕掛品	160,298	175,166
原材料及び貯蔵品	244,239	233,320
繰延税金資産	157,920	169,924
未収入金	189,798	219,573
前渡金	—	6,000
その他	22,117	26,126
貸倒引当金	△11,054	△8,857
流動資産合計	8,733,546	9,286,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,394,443	2,440,252
減価償却累計額	△1,721,968	△1,786,393
建物(純額)	672,474	653,858
構築物	149,155	149,155
減価償却累計額	△121,209	△125,329
構築物(純額)	27,945	23,825
機械及び装置	2,134,383	2,150,811
減価償却累計額	△1,978,790	△2,014,310
機械及び装置(純額)	155,593	136,500
車両運搬具	35,849	5,328
減価償却累計額	△35,374	△5,283
車両運搬具(純額)	475	45
工具、器具及び備品	418,684	424,219
減価償却累計額	△383,470	△383,324
工具、器具及び備品(純額)	35,213	40,894
土地	1,473,931	1,473,931
リース資産	330,970	330,970
減価償却累計額	△84,871	△127,066
リース資産(純額)	246,098	203,903
建設仮勘定	19,372	10,935
有形固定資産合計	2,631,105	2,543,894
無形固定資産		
ソフトウェア	42,399	29,649
電話加入権	12,497	12,497
ソフトウェア仮勘定	—	28,791
無形固定資産合計	54,896	70,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	851,769	899,278
関係会社株式	66,025	67,657
関係会社出資金	16,830	16,830
長期貸付金	4,395	2,540
破産更生債権等	1	5,134
長期前払費用	1,763	7,938
繰延税金資産	291,071	205,647
長期預金	610,000	610,000
差入保証金	82,666	79,699
その他	66,385	74,148
貸倒引当金	△10	△6,046
投資その他の資産合計	1,990,897	1,962,828
固定資産合計	4,676,899	4,577,660
資産合計	13,410,446	13,864,064
負債の部		
流動負債		
支払手形	50,936	29,409
買掛金	2,417,430	2,862,114
短期借入金	1,300,000	1,350,000
1年内償還予定の社債	228,800	68,800
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
リース債務	31,181	34,510
未払金	38,691	23,422
未払費用	773,882	890,159
未払法人税等	308,315	67,559
未払消費税等	40,810	40,114
前受金	7,215	6,362
預り金	35,848	54,781
その他	380	2,428
流動負債合計	5,233,492	5,529,664
固定負債		
社債	171,200	282,400
長期借入金	120,000	170,000
リース債務	46,104	44,131
退職給付引当金	493,764	466,056
役員退職慰労引当金	236,130	179,632
長期預り保証金	50,647	57,324
資産除去債務	11,885	11,885
固定負債合計	1,129,734	1,211,430
負債合計	6,363,226	6,741,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
資本準備金	1,092,160	1,092,160
資本剰余金合計	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
利益準備金	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	563,520	726,548
利益剰余金合計	4,692,045	4,855,073
自己株式	△117,132	△255,636
株主資本合計	7,061,172	7,085,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,952	37,272
評価・換算差額等合計	△13,952	37,272
純資産合計	7,047,220	7,122,969
負債純資産合計	13,410,446	13,864,064

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	16,310,435	18,143,313
売上原価	11,887,591	13,427,613
売上総利益	4,422,844	4,715,700
販売費及び一般管理費		
運賃	576,099	631,043
見本費	235,293	263,857
貸倒引当金繰入額	—	2,931
役員報酬	156,375	134,083
従業員給料及び賞与	1,421,494	1,513,771
法定福利費	201,962	231,900
退職給付費用	42,029	46,324
役員退職慰労引当金繰入額	21,789	24,707
減価償却費	42,413	38,449
その他	1,204,834	1,270,270
販売費及び一般管理費合計	3,902,290	4,157,340
営業利益	520,553	558,360
営業外収益		
受取利息	6,201	6,212
受取配当金	13,386	14,607
仕入割引	1,901	1,971
保険配当金	6,954	7,472
受取賃貸料	9,357	13,188
受取ロイヤリティー	5,342	8,813
その他	15,244	10,568
営業外収益合計	58,388	62,834
営業外費用		
支払利息	12,588	11,782
社債利息	3,428	3,541
社債発行費	3,617	5,217
売上割引	8,499	9,379
減価償却費	8,088	7,816
その他	1,691	916
営業外費用合計	37,914	38,654
経常利益	541,027	582,539
特別利益		
固定資産売却益	—	3,135
投資有価証券売却益	1,660	23
貸倒引当金戻入額	17,180	—
役員退職慰労引当金戻入額	1,123	—
特別利益合計	19,964	3,159

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,629	2,484
投資有価証券評価損	49,093	42,315
ゴルフ会員権評価損	—	1,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,305	—
特別損失合計	70,028	46,348
税引前当期純利益	490,964	539,350
法人税、住民税及び事業税	302,194	210,914
法人税等調整額	△39,534	60,559
法人税等合計	262,659	271,473
当期純利益	228,304	267,876

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,394,100	1,394,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,092,160	1,092,160
資本剰余金合計		
当期首残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	348,525	348,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,780,000	3,780,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	429,591	563,520
当期変動額		
剰余金の配当	△94,376	△104,848
当期純利益	228,304	267,876
当期変動額合計	133,928	163,028
当期末残高	563,520	726,548
利益剰余金合計		
当期首残高	4,558,116	4,692,045
当期変動額		
剰余金の配当	△94,376	△104,848
当期純利益	228,304	267,876
当期変動額合計	133,928	163,028
当期末残高	4,692,045	4,855,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△116,340	△117,132
当期変動額		
自己株式の取得	△792	△149,809
自己株式の処分	—	11,306
当期変動額合計	△792	△138,503
当期末残高	△117,132	△255,636
株主資本合計		
当期首残高	6,928,036	7,061,172
当期変動額		
剰余金の配当	△94,376	△104,848
当期純利益	228,304	267,876
自己株式の取得	△792	△149,809
自己株式の処分	—	11,306
当期変動額合計	133,135	24,524
当期末残高	7,061,172	7,085,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,810	△13,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,762	51,224
当期変動額合計	△31,762	51,224
当期末残高	△13,952	37,272
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,810	△13,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,762	51,224
当期変動額合計	△31,762	51,224
当期末残高	△13,952	37,272
純資産合計		
当期首残高	6,945,847	7,047,220
当期変動額		
剰余金の配当	△94,376	△104,848
当期純利益	228,304	267,876
自己株式の取得	△792	△149,809
自己株式の処分	—	11,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,762	51,224
当期変動額合計	101,372	75,749
当期末残高	7,047,220	7,122,969

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法

(2) 商品・原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 17～50年

機械及び装置 7～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成23年9月5日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対する福利厚生政策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社従業員へのインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下「ESOP信託」)を導入することといたしました。

当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末(平成24年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	514,494株
うち当社所有自己株式数	232,494株
うち信託口所有当社株式数	282,000株

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 債務保証

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
菊水化工(上海)有限公司	16,480千円	16,299千円
日本スタッコ株式会社	100,000千円	100,000千円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	338,451千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

研究開発費の総額は300,217千円(一般管理費)であります。

(当事業年度)

研究開発費の総額は328,588千円(一般管理費)であります。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—千円	2,972千円
車両運搬具	—千円	163千円
計	—千円	3,135千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	345千円	387千円
構築物	4千円	—千円
機械及び装置	853千円	462千円
工具、器具及び備品	210千円	1,609千円
車両運搬具	22千円	24千円
ソフトウェア	192千円	—千円
計	1,629千円	2,484千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230,130	1,865	—	231,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,865株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	231,995	305,499	23,000	514,494

(注)1. 自己株式数の増加305,499株は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)の株式買付による増加305,000株、単元未満株式の買取りによる増加499株であります。

2. 自己株式数の減少23,000株は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への売却によるものであります。

3. 自己株式の数は、「従業員持株ESOP信託」の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めて記載しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17,379千円	3,384千円	20,763千円
減価償却累計額相当額	17,379千円	3,214千円	20,593千円
期末残高相当額	—千円	169千円	169千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3,384千円	3,384千円
減価償却累計額相当額	3,384千円	3,384千円
期末残高相当額	—千円	—千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	169千円	—千円
1年超	—千円	—千円
合計	169千円	—千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,920千円	169千円
減価償却費相当額	2,920千円	169千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、茨城工場における事務所棟の一部(建物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各務原工場における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額66,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額67,657千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	86,394千円	90,053千円
未払費用	131,125千円	147,197千円
未払事業税	24,521千円	8,534千円
減価償却超過額	29,746千円	27,187千円
一括償却資産	944千円	772千円
退職給付引当金	200,468千円	165,958千円
役員退職慰労引当金	95,869千円	64,282千円
その他有価証券評価差額金	17,315千円	4,455千円
その他	16,956千円	16,029千円
繰延税金資産小計	603,341千円	524,469千円
評価性引当額	△154,349千円	△148,897千円
繰延税金資産合計	448,991千円	375,572千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.7%	3.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5%	△0.5%
住民税均等割等	5.3%	4.9%
法人税額の特別控除額	△4.4%	△8.3%
評価性引当額の増減	7.8%	3.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	7.6%
その他	0.0%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	53.5%	50.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41,545千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が40,876千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有建物の解体時におけるアスベスト除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積もり、資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	5,550千円	11,885千円
その他増減額(△は減少)	6,335千円	一千円
期末残高	11,885千円	11,885千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	672円12銭	698円16銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,047,220	7,122,969
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,047,220	7,122,969
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,716	10,716
普通株式の自己株式数 (千株)	231	514
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	10,484	10,202

(注) 当事業年度の普通株式の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	21円77銭	25円77銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	228,304	267,876
普通株式に係る当期純利益 (千円)	228,304	267,876
期中平均株式数 (千株)	10,485	10,394

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当事業年度の普通株式の期中平均自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年6月28日変動予定）

¹ 新任監査役候補

監査役 田原 成年 （現任 理事 製造本部副本部長）

監査役 笠原 洋司 （現任 株式会社名古屋住宅流通 取締役社長）

³ 退任監査役

監査役 倉知 和紀

監査役 伊藤 富夫

(注)1. 以上の変動は平成24年6月28日開催予定の定時株主総会終了後の予定であります。

2. 上記役員の変動は平成24年3月5日に発表しております。